

ゼネコン、団体34者参加

がれきと副産物最適処理

コンソーシアム設立

東日本大震災の被災地におけるがれきの処分と有効利用のための技術開発を検討する産学の連携体となる「震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム」(代表・久田真東北大学院工学研究科教授)が立ち上がった。大手ゼネコンなど民間企業・団体34者が参加しており、今後も参加者を募る。

15日に仙台市内で開いた設立総会で、久田代表は「がれきは、ゼネコンなどが処理を進めているが、2年後に完了しなければならず、極めて緊急的な事態と言わざるを得ない。一方で、不燃性、津波堆積土砂などは広域処理対象外で現地での処分・有効活用が必須だ。産学が連携して有効活用推進することが急務だ。将来的には平時の未利用資源の有効活用スキームにもしたい」とあいさつした。写真。



コンソーシアムには、東北大と宮城大のほか、大手建設会社やメーカーなど21社がコアメンバーとなり、業界団体や建設会社など13社が一般メンバーとして参加している。浅沼組とエルヴェ環境の2社も参加を検討している。久田代表は、「今後も、広く門戸を広げている」としている。コンソーシアムでは、▽コンクリートがれき▽がれき焼却残渣▽津波堆積土砂――の

3点を対象に処分・有効利用する技術の開発を2013年度までに進め、被災地の復興・復興工事で再利用すること、最終処分量の抑制を図る。ただ、久田代表は「時間がないので、できれば半年程度で運用段階に入りたい」としている。コンソーシアムには、コンクリートがれき有効利用、瓦礫焼却灰有効利用、津波堆積土砂有効利用、プレキャストコンクリート製品、長期安定性評価について、コアメンバーによる検討グループをそれぞれ設置し、実証実験・試験施工を実施して実用化段階になれば工事で採用されるよう自治体などに働き掛ける。

また、14年度以降は、これらの検討で培った知見を平時における廃棄コンクリート塊、紙パルプ焼却灰、石炭灰、下水汚泥などの有効利用技術として進化させ、東北地方が

震災以前から抱えていた産業副産物問題の改善にもつなげたい考えだ。

コンソーシアムは今後、経済産業省の「産学連携イノベーション促進事業」に応募する予定で、補助対象に採択されれば共同研究の希望企業を公募する予定だ。

当初の参加メンバーは次のとおり。

▽コアメンバー
▽復興技術コンサルタント▽ピーエス三菱▽三井住友建設▽新和コンクリート工業▽ハザマ▽新日鉄▽仙台環境開発▽前田製品販売▽安治川鉄工▽昭和コンクリート▽竹本油脂▽八溝マテリアル▽清水建設▽日本興業▽西松建設▽太平洋セメント▽アベゼン▽大林組▽JFEスチール▽東北電力▽フジタ

▽一般メンバー
▽丸栄コンクリート工業▽太平洋フレンコン工業▽宇部興産▽住友大阪セメント▽宇部マテリアルズ▽新日鉄高炉セメント▽フッロリック▽太平洋コンサルタント▽日本製紙グループ▽日本建設業連合会▽セメント協会▽東洋環境開発▽吉田セメント工業。

